2020年工業統計調査確報

～北海道分・従業者４人以上の事業所～

令和３年(2021年) ７月

北海道総合政策部計画局統計課

〒060 - 8588　札幌市中央区北３条西７丁目
北海道総合政策部計画局統計課経済統計係
電話（０１１）２０４－５１４５
URL http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/

目　次

Ⅰ　調査の概要 …… 1
1　調査の目的
2　調査の根拠
3　調査の期日
4　調査の範囲
5　調査の方法

Ⅱ　利用上の注意 …… 2
1　国公表との関係
2　消費税の取扱い
3　記号及び注記
4　平成 27 年の特例

Ⅲ　用語の解説 …… 3～5
1　事業所数
2　従業者数
3　現金給与総額
4　原材料使用額等
5　製造品出荷額等
6　製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額
7　有形固定資産の額
8　付加価値額（粗付加価値額）
9　生産額
10　工業用地
11　工業用水

Ⅳ　調査結果
1　概況 …… 6
2　事業所数 …… 7
3　従業者数 …… 8
4　製造品出荷額等 …… 9
5　付加価値額 …… 10
6　産業類型別製造品出荷額等 …… 10
7　連携地域の分布状況 …… 11
8　市町村別製造品出荷額等の状況 …… 12

Ⅰ 調 査 の 概 要

１ 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

２ 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）により実施されます。

３ 調査の期日

2020 年工業統計調査（2019 年実績）は、令和２年６月１日現在で実施しました。

事業所数、従業者数については令和２年６月１日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成 31 年１月から令和元年 12 月までの実績により調査しています。

４ 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類Ｅ－製造業」に属する事業所を調査の対象としています。

５ 調査の方法

工業統計調査は、工業調査員（本社一括調査又は国直送調査については経済産業大臣）が配布する調査票（従業者 30 人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」）を用い、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者））の自計により行っています。

Ⅱ 利 用 上 の 注 意

１ 国公表との関係

この確報は、経済産業省が令和３年５月から順次公表する集計結果とは異なる場合があります。

２ 消費税の取扱い

「製造品出荷額等」などの経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」（平成27年５月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）に基づき、消費税込みに補正した上で統計表として集計しています。

３ 記号及び注記

⑴ 各項目の金額表示の単位は百万円とし、単位未満を四捨五入しています。このため、積み上げと合計が一致しない場合があります。また、比率については小数点以下第２位を四捨五入しています。

⑵ 統計表中の「－」は該当数値なし、「０」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表しています。「χ」は、集計対象となる事業所が１又は２であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所です。また、集計対象が３以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が１又は２の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所等についても「χ」としています。

⑶ 統計表中、年次については、事業所数、従業者数と経理事項（製造品出荷額等、現金給与総額その他）では調査時点が異なるため、経理事項の年次に統一しています。

４ 平成27年の特例

平成27年の数値は、「経済センサス－活動調査」の調査結果のうち以下のすべてに該当する製造事業所について集計したものです。

⑴ 従業者４人以上の事業所であること

⑵ 事業所の所在地が北海道内であること

⑶ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと

⑷ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

Ⅲ 用 語 の 解 説

１ 事業所数

事業所数は、令和２年６月１日現在の数値です。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものです。

２ 従業者数

従業者数は、令和２年６月１日現在の数値です。

本資料でいう従業者数は、下記の算式により算出した「この事業所に従事している男女計」をいいます。

従業者数 ＝ 個人事業主及び無給家族従業者 ＋ 有給役員
＋ 常用雇用者（正社員・正職員としている人 ＋ パート・アルバイトなど）
－ 送出者 ＋ 出向・派遣受入者

３ 現金給与総額

現金給与総額は、平成31年１月から令和元年12月までの１年間に、常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている者に対する負担額などです。

４ 原材料使用額等

原材料使用額等は、平成31年１月から令和元年12月までの１年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額で、消費税額を含んだ額です。

(1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などをいい、実際に製造等に使用した総使用額をいいます（原材料として使用した石炭、石油なども含まれます）。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

(2) 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいいます。

(3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。

(4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

(5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係る支払額、委託生産額などの外注費は含みません。

(6) 転売した商品の仕入額とは、１年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

５ 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、平成31年１月から令和元年12月までの１年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額、その他収入額の合計であり、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。

なお、製造品の出荷には次の場合も含まれます。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ　委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、１年間のうちに返品されたものを除く）

また、１事業所当たり及び従業者１人当たりの製造品出荷額等の算式は次のとおりです。

(1) １事業所当たりの製造品出荷額等 ＝
　　｛ 製造品出荷額等 － (消費税を除く内国消費税額(*1) ＋ 推計消費税額(*2)) ｝ ÷ 事業所数
(2) 従業者１人当たりの製造品出荷額等 ＝
　　｛ 製造品出荷額等 － (消費税を除く内国消費税額 ＋ 推計消費税額) ｝ ÷ 従業者数

(*1) 消費税を除く内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計です。
(*2) 推計消費税額は、平成 13 年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料、設備投資を除きます。

６　製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含みます。

(1) 製造品とは、全ての製造工程を終え通常の製品として出荷できる状態にあるものをいいます。
(2) 半製品とは、製造工程の中間まで加工が終わり現に貯蔵中のもので販売ができる状態のものをいいます。
(3) 仕掛品とは、製品、半製品または部分品の生産のために現に製造途上のものをいいます。

７　有形固定資産の額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産の額は、平成 31 年１月から令和元年 12 月までの１年間における数値で、帳簿価額によって記入したものです。

(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。
　ア　土地
　イ　建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
　ウ　機械及び装置（附属設備を含む）
　エ　船舶、車両、運搬具、耐用年数１年以上の工具、器具、備品等
(2) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。
(3) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。また、年間増減額は、下記算式により算出しています。
　建設仮勘定の年間増減額 ＝ 増加額 － 減少額
(4) 有形固定資産の投資総額は、下記算式により算出しています。
　投資総額 ＝ 取得額 ＋ 建設仮勘定の年間増減額

８　付加価値額（粗付加価値額）

付加価値額は、次の算式により算出しています。

(1) 従業者 30 人以上の事業所
　付加価値額 ＝ 製造品出荷額等 ＋ (製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額)
　　＋ (半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額)
　　－ (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (*1) ＋ 推計消費税額 (*2))
　　－ 原材料使用額等 － 減価償却額
(2) 従業者 29 人以下の事業所
　粗付加価値額 ＝ 製造品出荷額等
　　－ (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (*1) ＋ 推計消費税額 (*2))
　　－ 原材料使用額等

(*1)　平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

(*2)　推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

9　生産額

生産額は、次の算式により算出しています。

生産額 ＝ 製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋（製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）

10　工業用地（従業者30 人以上の事業所）

事業所敷地面積は、令和２年６月１日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外します。

11　工業用水（従業者30 人以上の事業所）

工業用水は、淡水について１日当たりの用水量を水源別に記入しています。１日当たりとは、平成31年１月から令和元年12月までの１年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。

Ⅳ　調　査　結　果

－令和２年６月１日調査　北海道分・従業者４人以上の事業所－

１　概況

(1)　事業所数は、4,982 事業所で、前年と比べて 81 事業所の減少（▲1.6%）となり、４年連続の減少となっています。

(2)　従業者数は、16 万 8,703 人で、前年と比べて 1,959 人の減少（▲1.1%）となり、２年ぶりの減少となっています。

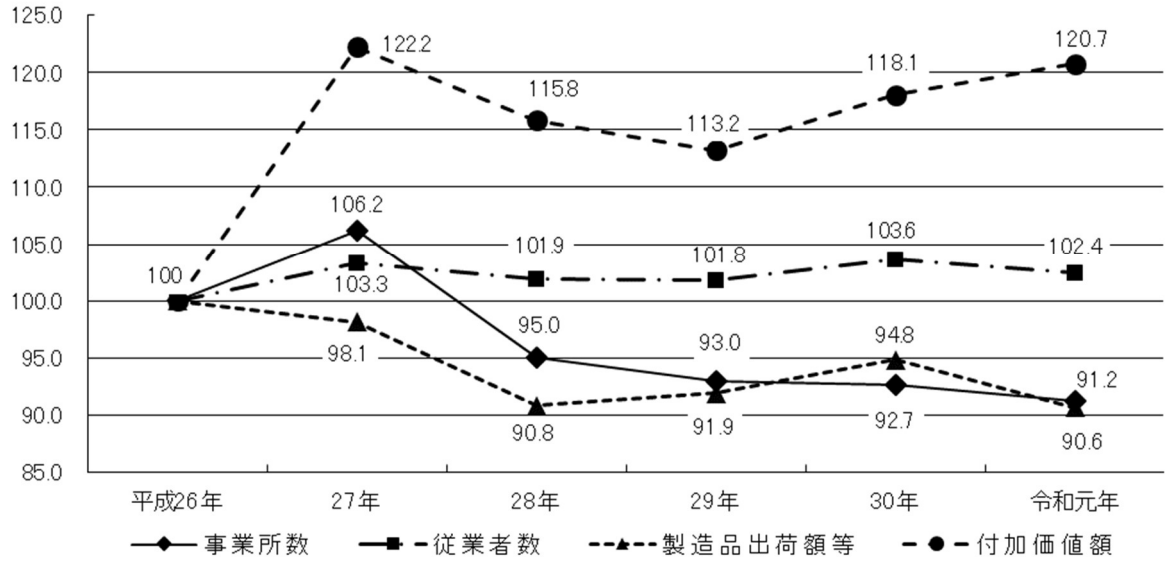
(3)　製造品出荷額等は、6 兆 489 億円で、前年と比べて 2,787 億円の減少（▲4.4%）となり、３年ぶりの減少となっています。

(4)　付加価値額は、１兆 7,299 億円で、前年と比べて 383 億円の増加（+2.3%）となり、２年連続の増加となっています。

表１　　主要項目の推移

年　次	事業所数	前年比（%）	従業者数（人）	前年比（%）	製造品出荷額等（百万円）	前年比（%）	付加価値額（百万円）	前年比（%）
平成 26年	5,464	▲ 2.4	164,716	▲ 0.8	6,672,809	4.5	1,432,686	▲ 7.3
27年	5,801	6.2	170,136	3.3	6,548,111	▲ 1.9	1,750,978	22.2
28年	5,189	▲ 10.5	167,770	▲ 1.4	6,057,594	▲ 7.5	1,659,339	▲ 5.2
29年	5,080	▲ 2.1	167,634	▲ 0.1	6,130,693	1.2	1,622,337	▲ 2.2
30年	5,063	▲ 0.3	170,662	1.8	6,327,627	3.2	1,691,669	4.3
令和 元年	4,982	▲ 1.6	168,703	▲ 1.1	6,048,894	▲ 4.4	1,729,928	2.3

図１　主要項目指数の推移　（平成 26 年＝100）



２　事業所数　　－ 4,982 事業所・前年比 1.6%の減少 －

事業所数は、4,982 事業所で、前年と比べて 81 事業所の減少（▲1.6%）となり、４年連続の減少となっています（表２）。

(1)　産業中分類別（統計表第１表）

産業別にみると、前年と比べて増加した産業は、繊維工業（＋４事業所、＋3.1%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（＋４事業所、＋4.1%）、化学工業（＋４事業所、＋4.5%）など 10 産業（全 24 産業中（以下同じ））となっています。

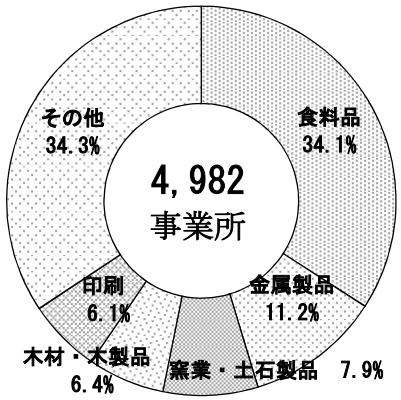
一方、前年と比べて減少した産業は、食料品製造業（▲48 事業所、▲2.7%）、家具・装備品製造業（▲15 事業所、▲7.7%）、木材・木製品製造業（▲14 事業所、▲4.2%）など 12 産業となっています。

また、事業所数が最も多い産業は、食料品製造業（1,699 事業所、構成比 34.1%）、次いで、金属製品製造業（558 事業所、同 11.2%）、窯業・土石製品製造業（392 事業所、同 7.9%）の順となっており、これら３産業で全体の 53.2%を占めています（図２）。

表２　　事業所数の推移

年　次	実　数（事業所）	前年差（事業所）	前年比（%）
平成26年	5,464	▲ 132	▲ 2.4
27年	5,801	337	6.2
28年	5,189	▲ 612	▲ 10.5
29年	5,080	▲ 109	▲ 2.1
30年	5,063	▲ 17	▲ 0.3
令和元年	4,982	▲ 81	▲ 1.6

図２　産業別事業所構成比



(2)　従業者規模別（統計表第５表）

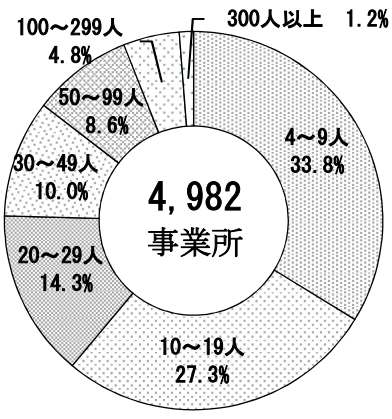
従業者規模別にみると、「４～９人」1,682 事業所（構成比 33.8%）、「10～19 人」1,362 事業所（同 27.3%）、「20～29 人」712 事業所（同 14.3%）、「30～49 人」500 事業所（同 10.0%）、「50～99 人」427 事業所（同 8.6%）、「100～299 人」239 事業所（同 4.8%）、「300 人以上」60 事業所（同 1.2%）となっています（図３）。

前年と比べて増加したのは、「50～99 人」（＋６事業所、＋1.4%）のみで、減少したのは、「10～19 人」（▲28 事業所、▲2.0%）、「20～29 人」（▲26 事業所、▲3.5%）、「４～９人」（▲19 事業所、▲1.1%）、「30～49 人」（▲14 事業所、▲2.7%）となっています（表３）。

表３　　従業者規模別事業所数

区　　分	平成30年（事業所）	令和元年	構成比（%）	前年差（事業所）	前年比（%）
総　　数	5,063	4,982	100.0	▲ 81	▲ 1.6
4～　9人	1,701	1,682	33.8	▲ 19	▲ 1.1
10～ 19人	1,390	1,362	27.3	▲ 28	▲ 2.0
20～ 29人	738	712	14.3	▲ 26	▲ 3.5
30～ 49人	514	500	10.0	▲ 14	▲ 2.7
50～ 99人	421	427	8.6	6	1.4
100～299人	239	239	4.8	0	0.0
300人以上	60	60	1.2	0	0.0

図３　従業者規模別事業所数構成比



3　従業者数　－ 16 万8,703 人・前年比1.1%の減少 －

従業者数は、16 万8,703 人で、前年と比べて1,959 人の減少（▲1.1%）となり、２年ぶりの減少となっています（表４）。

(1)　産業中分類別（統計表第１表）

産業別にみると、前年と比べて増加した産業は、飲料・たばこ・飼料製造業（＋246 人、＋6.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（＋235 人、＋3.5%）、はん用機械器具製造業（＋177 人、＋7.3%）など13 産業となっています。

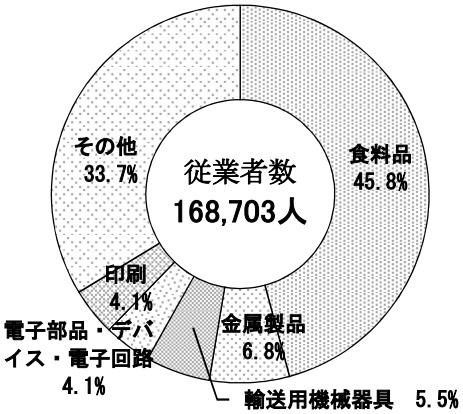
一方で、前年と比べて従業者数が減少した産業は、食料品製造業（▲1,827 人、▲2.3%）、情報通信機械器具製造業（▲615 人、▲51.2%）、輸送用機械器具製造業（▲366 人、▲3.8%）など11 産業となっています。

また、従業者数が最も多い産業は、食料品製造業（７万7,269 人、構成比45.8%）、次いで金属製品製造業（１万1,513 人、同6.8%）、輸送用機械器具製造業（9,335 人、同5.5%）の順となっており、これら３産業で全体の58.1%を占めています（図４）。

表４　　従業者数の推移

年　次	従業者数（人）	前年差（人）	前年比（%）	1事業所当たり従業者数（人）
平成 26年	164,716	▲ 1,713	▲ 1.0	30.1
27年	170,136	5,420	3.3	29.3
28年	167,770	▲ 2,366	▲ 1.4	32.3
29年	167,634	▲ 136	▲ 0.1	33.0
30年	170,662	3,028	1.8	33.7
令和 元年	168,703	▲ 1,959	▲ 1.1	33.9

図４　産業別従業者数構成比



(2)　従業者規模別（統計表第５表）

従業者規模別にみると、「４～９人」１万762 人（構成比6.4%）、「10～19 人」１万9,041 人（同11.3%）、「20～29 人」１万7,456 人（同10.3%）、「30～49 人」１万9,434 人（同11.5%）、「50～99人」２万9,489 人（同17.5%）、「100～299 人」３万8,992 人（同23.1%）、「300 人以上」３万3,529人（同19.9%）となっています（図５）。

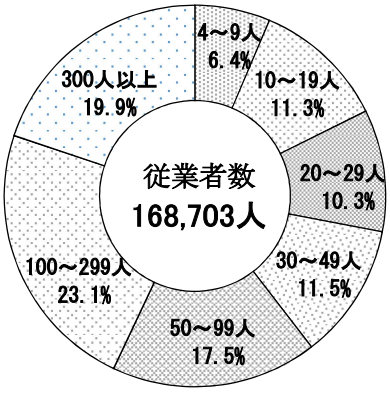
前年と比べて増加したのは、「100～299 人」（＋190 人、＋0.5%）、「50～99 人」（＋149 人、0.5%）となっています。

一方、前年と比べて減少したのは、「300 人以上」（▲722 人、▲2.1%）、「30～49 人」（▲706 人、▲3.5%）、「20～29 人」（▲575 人、▲3.2%）などなっています（表５）。

表5　従業者規模別従業者数

区　分	平成30年（人）	令和元年	構成比（%）	前年差（人）	前年比（%）
総　数	170,662	168,703	100.0	▲ 1,959	▲ 1.1
4～ 9人	10,884	10,762	6.4	▲ 122	▲ 1.1
10～ 19人	19,214	19,041	11.3	▲ 173	▲ 0.9
20～ 29人	18,031	17,456	10.3	▲ 575	▲ 3.2
30～ 49人	20,140	19,434	11.5	▲ 706	▲ 3.5
50～ 99人	29,340	29,489	17.5	149	0.5
100～299人	38,802	38,992	23.1	190	0.5
300人以上	34,251	33,529	19.9	▲ 722	▲ 2.1

図５　従業者規模別従業者数構成比



4　製造品出荷額等　－ 6 兆 488 億 94 百万円・前年比 4.4%の減少 －

製造品出荷額等は、6 兆 488 億 94 百万円で、前年と比べて 2,787 億 34 百万円の減少（▲4.4%）となり、２年ぶりの減少となりました（表６）。

(1)　産業中分類別（統計表第１表）

産業別にみると、前年と比べて増加した産業は、飲料･たばこ･飼料製造業（＋187 億 26 百万円、＋8.4%）、はん用機械器具製造業（＋145 億 7 百万円、＋33.7%）、化学工業（＋75 億 45 百万円、＋4.2%）など 16 産業となっています。

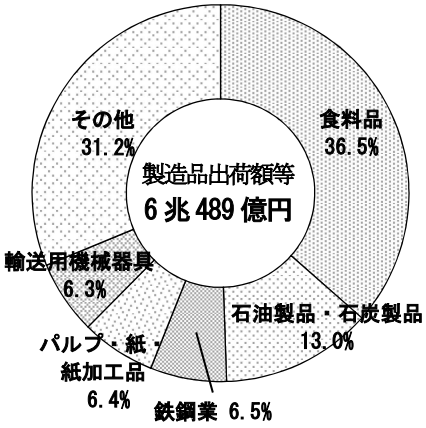
一方、前年と比べて減少した産業は、石油製品・石炭製品製造業(▲2,688 億 85 百万円、▲25.5%)、情報通信機械器具製造業（▲528 億 78 百万円、▲80.4%）、鉄鋼業（▲233 億 36 百万円、▲5.6%）など８産業となっています。

また、製造品出荷額等が最も多い産業は、食料品製造業（2 兆 2,090 億 56 百万円、構成比 36.5%）、次いで、石油製品・石炭製品製造業（7,848 億 31 百万円、同 13.0%）、鉄鋼業（3,953 億 86 百万円、同 6.5%）の順となっており、これら３産業で全体の 56.0%を占めています（図６）。

表６　　製造品出荷額等の推移

年　次	製造品出荷額等（百万円）	前年差（百万円）	前年比（%）	1事業所当たり 出荷額等（百万円）	1事業所当たり 前年比（%）	従業者1人当たり 出荷額等（百万円）	従業者1人当たり 前年比（%）
平成 26年	6,672,809	245,722	4.0	1,104.2	6.3	37.2	4.2
27年	6,548,111	287,662	4.5	1,168.9	5.9	38.8	4.3
28年	6,057,594	▲ 124,698	▲ 1.9	1,084.1	▲ 7.3	37.0	▲ 4.6
29年	6,130,693	▲ 490,516	▲ 7.5	1,105.6	2.0	34.2	▲ 7.6
30年	6,327,627	73,099	1.2	1,141.2	3.2	34.6	1.1
令和 元年	6,048,894	▲ 278,734	▲ 4.4	1,160.5	1.7	34.3	▲ 1.0

図６　産業別製造品出荷額等構成比



(2)　従業者規模別（統計表第５表）

従業者規模別にみると、「4～9 人」2,478 億 73 百万円（構成比 4.1%）、「10～19 人」3,890 億 69 百万円（同 6.4%）、「20～29 人」4,222 億 21 百万円（同 7.0%）、「30～49 人」5,769 億 68 百万円（同 9.5%）、「50～99 人」1 兆 969 億 92 百万円（同 18.1%）、「100～299 人」1 兆 2,441 億 42 百万円（同 20.6%）、「300 人以上」2 兆 716 億 29 百万円（同 34.2%）となっています（図７）。

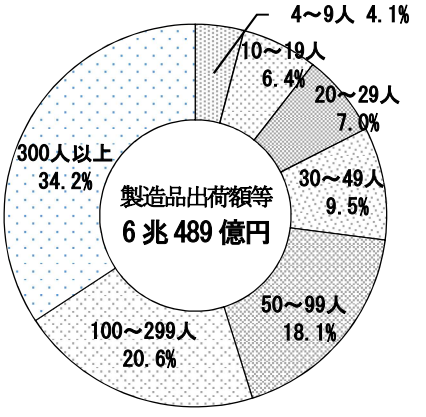
前年と比べて増加したのは、「30～49 人」（＋178 億 84 百万円、＋3.2%）、「4～9 人」（＋178 億 64 百万円、＋7.8%）、「10～19 人」（＋132 億 12 百万円、＋3.5%）、となっています。

一方、前年と比べて減少したのは、「50～99 人」（▲2,220 億 54 百万円、▲16.8%）、「100～299 人」（▲559 億 45 百万円、▲4.3%）、「300 人以上」（▲276 億 69 百万円、▲1.3%）、「20～29 人」（▲220 億 25 百万円、▲5.0%）となっています（表７）。

表7　従業者規模別製造品出荷額等

区　分	平成30年（百万円）	令和元年（百万円）	構成比（%）	前年差（百万円）	前年比（%）
総　数	6,327,627	6,048,894	100.0	▲ 278,734	▲ 4.4
4～ 9人	230,009	247,873	4.1	17,864	7.8
10～ 19人	375,857	389,069	6.4	13,212	3.5
20～ 29人	444,246	422,221	7.0	▲ 22,025	▲ 5.0
30～ 49人	559,085	576,968	9.5	17,884	3.2
50～ 99人	1,319,046	1,096,992	18.1	▲ 222,054	▲ 16.8
100～299人	1,300,087	1,244,142	20.6	▲ 55,945	▲ 4.3
300人以上	2,099,298	2,071,629	34.2	▲ 27,669	▲ 1.3

図７　従業者規模別製造品出荷額等構成比



5 付加価値額　－ 1兆7,299 億28百万円・前年比2.3%の増加 －（統計表第1表）

付加価値額は、1兆7,299億28百万円で、前年と比べて382億58百万円の増加（+2.3%）となり2年連続の増加となりました（表8）。

産業別にみると、前年と比べて増加した産業は、石油製品・石炭製品製造業（+176億22百万円、+26.1%）、食料品製造業（+129億85百万円、+2.1%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（+111億88百万円、+11.0%）など17産業となっています。

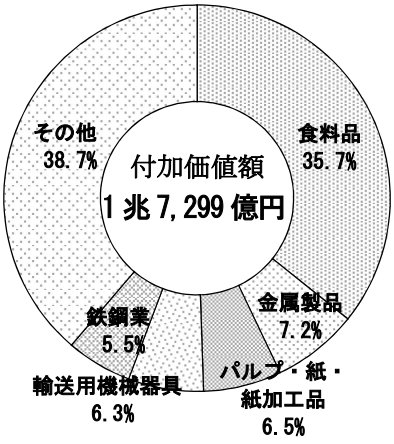
一方、前年と比べて減少した産業は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(▲144億69百万円、▲16.2%）、情報通信機械器具製造業(▲119億38百万円、▲67.4%）、窯業・土石製品製造業（▲102億1百万円、▲12.4%）など7産業となっています。

また、付加価値額が最も多い産業は、食料品製造業（6,182億96百万円、構成比35.7%）、次いで金属製品製造業（1,241億99百万円、7.2%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（1,131億99百万円、同6.5%）の順となっており、これら3産業で全体の49.4%を占めています（図8）。

表8　付加価値額の推移

年　次	付　加 価値額 （百万円）	前年差 （百万円）	前年比 （%）	1事業所当たり		従業者1人当たり	
				付　加 価値額 （百万円）	前年比 （%）	付　加 価値額 （百万円）	前年比 （%）
平成 26年	1,432,686	▲ 112,806	▲ 7.3	262.2	▲ 5.1	8.7	▲ 6.5
27年	1,750,978	318,292	22.2	318.4	21.4	10.4	19.5
28年	1,659,339	▲ 91,639	▲ 5.2	319.8	0.4	9.9	▲ 4.8
29年	1,622,337	▲ 37,002	▲ 2.2	319.4	▲ 0.1	9.7	▲ 2.0
30年	1,691,669	69,332	4.3	334.1	4.6	9.9	2.1
令和 元年	1,729,928	38,258	2.3	347.2	3.9	10.3	4.0

図8　産業別付加価値額構成比



6　産業類型別製造品出荷額等　－ 生活関連型が43.6% －

産業類型別の製造品出荷額等を構成比でみると、食料品や飲料などの生活関連型（構成比43.6%）及び石油製品や鉄鋼などの基礎素材型（同42.4%）の割合が高く、各種機械器具などの加工組立型（同14.0%）の割合が最も低くなっています（表9）。

表9　製造品出荷額等の産業類型別構成比の推移

年　次	基礎素材型 （%）	加工組立型 （%）	生活関連型 （%）
平成 26年	52.5	11.7	35.8
27年	46.7	12.6	40.7
28年	42.6	14.2	43.1
29年	43.2	14.8	42.0
30年	44.9	13.7	41.4
令和 元年	42.4	14.0	43.6

注：産業類型

基礎素材型 … 木材・木製品（家具を除く）、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

加工組立型 … はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具、その他の製品

生活関連型 … 食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、家具・装備品、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮

7　連携地域別の分布状況　－ 全道に占める道央圏の割合は全ての項目で 50%超 －

事業所数を連携地域別にみると、札幌市を中心とする道央広域連携地域に集中しており、その数は 2,570 事業所(構成比 51.6%）、次いで、旭川市や稚内市などの道北連携地域が 720 事業所(同 14.5%）、函館市などの道南連携地域が 516 事業所（同 10.4%）の順となっています。

従業者数を地域別にみると、道央広域連携地域が 10 万 132 人（同 59.4%）、道北連携地域が 1 万 7,123 人（同 10.1%）、道南連携地域が 1 万 5,765 人（同 9.3%）の順となっています。

製造品出荷額等を地域別にみると、道央広域連携地域が 3 兆 7,566 億 20 百万円(同 62.1%)、釧路市や根室市などの釧路・根室連携地域が 5,668 億 71 百万円（同 9.4%）、帯広市などの十勝連携地域が 5,048 億 6 百万円（同 8.3%）の順となっています。

すべての項目において道央圏の割合が 50%を超えています（表 10）。

表 10　連携地域別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区分	事業所数				従業者数(人)				製造品出荷額等(百万円)			
	平成30年	令和元年	前年比(%)	構成比(%)	平成30年	令和元年	前年比(%)	構成比(%)	平成30年	令和元年	前年比(%)	構成比(%)
全道計	5,063	4,982	▲ 1.6	100.0	170,662	168,703	▲ 1.1	100.0	6,327,627	6,048,894	▲ 4.4	100.0
道央広域連携地域	2,592	2,570	▲ 0.8	51.6	100,631	100,132	▲ 0.5	59.4	4,027,654	3,756,620	▲ 6.7	62.1
道南連携地域	528	516	▲ 2.3	10.4	16,043	15,765	▲ 1.7	9.3	389,093	382,793	▲ 1.6	6.3
道北連携地域	740	720	▲ 2.7	14.5	17,412	17,123	▲ 1.7	10.1	452,328	472,169	4.4	7.8
オホーツク連携地域	408	388	▲ 4.9	7.8	11,469	10,897	▲ 5.0	6.5	400,303	365,634	▲ 8.7	6.0
十勝連携地域	368	364	▲ 1.1	7.3	13,009	12,905	▲ 0.8	7.6	501,111	504,806	0.7	8.3
釧路・根室連携地域	427	424	▲ 0.7	8.5	12,098	11,881	▲ 1.8	7.0	557,138	566,871	1.7	9.4

注：連携地域

道央広域連携地域　… 空知総合振興局、石狩振興局、後志総合振興局、胆振総合振興局、日高振興局
道南連携地域　… 渡島総合振興局、檜山振興局
道北連携地域　… 上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局
オホーツク連携地域　… オホーツク総合振興局
十勝連携地域　… 十勝総合振興局
釧路･根室連携地域　… 釧路総合振興局、根室振興局

8　市町村別製造品出荷額等の状況

(1)　製造品出荷額等の市町村別順位

製造品出荷額等を市町村別にみると、最も多いのは苫小牧市１兆3,285億７百万円（構成比22.0%）、次いで、札幌市5,896億６百万円（同9.7%）、室蘭市4,053億98百万円（同6.7%）、千歳市2,437億２百万円(同4.0%）、釧路市2,432億79百万円(同4.0%）、旭川市2,233億34百万円(同3.7%)の順となっており、これら６市で全体の50.1%を占めています。

前年の順位と比べてみると、前年３位の札幌市が２位、前年８位の函館市が７位、前年14位の江別市が12位、前年17位の音更町が14位にそれぞれ上がり、前年２位の室蘭市が３位、前年７位の小樽市が８位にそれぞれ下がりました。

また、上位15 市町村の製造品出荷額等を前年と比べてみると、苫小牧市や札幌市など９市町で増加し、室蘭市や千歳市など６市で減少しました（表11）。

表11　製造品出荷額等の市町村別順位

順位		市町村名	製造品出荷額等（百万円）	前年比（%）	構成比（%）	順位		市町村名	製造品出荷額等（百万円）	前年比（%）	構成比（%）
－	－	全　道	6,048,894	▲ 4.4	100.0	8	(7)	小　樽　市	170,509	▲ 2.6	2.8
1	(1)	苫 小 牧 市	1,328,507	1.9	22.0	9	(9)	帯　広　市	161,723	▲ 2.8	2.7
2	(3)	札　幌　市	589,606	2.6	9.7	10	(10)	恵　庭　市	160,732	3.6	2.7
3	(2)	室　蘭　市	405,398	▲ 42.4	6.7	11	(11)	石　狩　市	125,138	0.7	2.1
4	(4)	千　歳　市	243,702	▲ 3.9	4.0	12	(14)	江　別　市	96,846	1.4	1.6
5	(5)	釧　路　市	243,279	1.5	4.0	13	(13)	北 広 島 市	94,920	▲ 2.2	1.6
6	(6)	旭　川　市	223,334	2.1	3.7	14	(17)	音　更　町	85,037	15.2	1.4
7	(8)	函　館　市	173,081	▲ 0.7	2.9	15	(15)	岩 見 沢 市	83,173	4.3	1.4

注：（ ）は昨年の順位

(2)　製造品出荷額等対前年比増減率の市別順位

製造品出荷額等を市別にみると、前年と比べて最も増加率が高いのは名寄市（+31.7%）、次いで稚内市（+13.6%）、紋別市（+12.4%）の順となっています。

一方、前年と比べて減少率が高いのは室蘭市（▲42.4%）、北見市（▲41.1%）、伊達市（▲7.8%）などとなっています（表12）。

表12　　製造品出荷額等対前年比増減率が高い市別順位

増　加		製造品出荷額等（百万円）			減　少		製造品出荷額等（百万円）		
順位	市 名	平成30年	令和元年	前年比（%）	順位	市 名	平成30年	令和元年	前年比（%）
1	名　寄　市	17,619	23,200	31.7	1	室　蘭　市	704,410	405,398	▲ 42.4
2	稚　内　市	49,721	56,487	13.6	2	北　見　市	112,257	66,124	▲ 41.1
3	紋　別　市	51,589	57,963	12.4	3	伊　達　市	21,173	19,525	▲ 7.8
4	網　走　市	43,731	47,183	7.9	4	千　歳　市	253,469	243,702	▲ 3.9
5	北　斗　市	68,805	72,952	6.0	5	帯　広　市	166,397	161,723	▲ 2.8
6	岩 見 沢 市	79,765	83,173	4.3	6	小　樽　市	175,073	170,509	▲ 2.6

注：令和2年の製造品出荷額等が150億円未満の市については除外しています。
また、町村は、一般的に事業所数が少なく、増減率が1事業所の動きに左右されやすいことから、市のみとしています。